

特許協力条約に基づく国際出願

願

書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。

国際出願番号	受理 6 庁 記入欄
国際出願日	26.3.03
(受付印)	受頓印

	出順人又は代理人の啓類記号 (希望する場合、最大 1 2 字) KONP3	327Y		
第 I 欄 発明の名称	······································			
クリアー塗工用すべり性付与剤及びそれを塗.	エしたクリア塗工紙			
第1欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でも	ある。			
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	哉;あて名は郵便番号及び国名も記載)	位話番号:		
日本製紙株式会社		03-3911-5499		
Nippon Paper Industries, Co., Ltd.		ファクシミリ番号:		
〒114-0002		03-3914-3450		
日本国東京都北区王子1丁目4番1号		加入電信番号:		
4-1, Ouji 1-Chome, Kita-ku, Tokyo 114-0002.	Japan	出願人登錄番号:		
		山坝八里京街 5.		
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JAPAN			
この概に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 ・ 米国	国を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に配破した指定国		
第皿欄 その他の出願人又は発明者				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記録	敵;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は		
サンノプコ株式会社		次に該当する:		
San Nopco Limited		Elisabeth Const.		
〒605-0995 日本南京初佐京初古東山区一括昭大町44平地		出願人及び発明者である。		
日本国京都府京都市東山区一橋野本町11番地 11, Ikkyo Nomoto-cho, Higashiyama-ku, Kyoto Japan		発明者のみである。 (ここに <i>レ印を付したときは、</i> 以下に記入しないこと)		
		出願人登録番号:		
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JAPAN	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 ・ 米国	国を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
その他の出願人又は発明者が統葉に記載されている。				
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のある	て名			
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	✓ 代理人 共通	重の代表者		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号:				
10506 弁理士 児玉 喜博 KODAMA Yoshihiro 03-3251-3951				
〒101-0021 日本国東京都千代田区外神田2.	ファクシミリ番号:			
延寿お茶の水ビル3F	03-5298-6247			
Enju-Ochanomizu Bldg. 3F., 17-2, Sotokanda 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 101-0021 Japan				
		代理人登録番号:		
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記	 	ている場合は、レ印を付す。		

		2			7

第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発明者	· · ·				
この続葉を使用しないとき	は、この用紙を顧舊に含めないこと。	·			
氏名(各称)及びあて名:(姓・名の頃に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は鄭便番号及び国名も記載) 小野 裕司 ONO Hiroshi 〒114-0002 日本国東京都北区王子5丁目21番1号 日本製紙株式会社技術研究所内 c/o Nippon Paper Industries, Co., Ltd., R&D Div. PULP AND PAPER RESERCH LABORATORY, 21-1, Ouji 5-Chome, Kita-ku, Tokyo 114-0002 Japan 住所 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAPAN 「中本国 JAPAN 「中国 JAPAN					
日本国東京都北区王子5丁目21番1号 日本製紙株式 c/o Nippon Paper Industries, Co., Ltd., R&D Div. Pt	〒114-0002 日本国東京都北区王子5丁目21番1号 日本製紙株式会社技術研究所内 c/o Nippon Paper Industries, Co., Ltd., R&D Div. PULP AND PAPER RESERCH LABORATORY, 21-1, Ouji 5-Chome, Kita-ku, Tokyo 114-0002 Japan				
国籍(国名):日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JAPAN				
相に回についての田限人である:	を除くすべての指定国	追記欄に記載した指定国			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 藤原 秀樹 FUJIWARA Hideki 〒114-0002 日本国東京都北区王子5丁目21番1号 日本製紙株式会社技術研究所内 c/o Nippon Paper Industries, Co., Ltd., R&D Div. PULP AND PAPER RESERCH LABORATORY, 21-1, Ouji 5-Chome, Kita-ku, Tokyo 114-0002 Japan 出願人登録番号:					
国籍(国名):日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JAPAN				
この欄に記載した者は、次の	国を除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国この欄に記載した者は			
宮田 努 MIYATA Tsutomu 〒605-0995 日本国京都府京都市東山区一橋野本町11番地 サンノプコ株式会社内 c/o San Nopco Limited , 11, Ikkyo Nomoto-cho, Higashiyama-ku, Kyoto city, Kyoto 605-0995 Japan					
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所(图名): 日本国 JAPAN				
相に国についての出版人である:	図を除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
✔ その他の出願人又は発明者が他の統葉に記載されている。 第式PCT/RO/101 (統葉) (2001年3月版)					

3	E

第Ⅲ欄の続き その他の出	第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発明者					
	この続菜を使用	しないとき	は、この用紙を顧書に	含めないこと。		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:	L 山区一橋野本町 d , 11, Ikkyo Nom apan PAN 」 すべての指定国	11番地 noto-ch	サンノプコ株o, Higashiyama 住所 (国名): 日本	式会社内 -ku, Kyoto 国 JAPAN	この概に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 ・ 出願人及び発明者である。 ・ (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) 出願人登録番号: - 追記欄に記載した指定国	
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の)	頃に記載;法人は公式の完全	な名称を記り	数;あて名は郵便番号及び	(国名も記載)	この懶に記載した者は、	
					出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) 出願人登録番号:	
国籍 (国名):			住所 (国名):			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:	すべての指定国	米国	」 国を除くすべての指定国	米国のみ	追記欄に記載した指定国	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の)	Rに配戦;佐人は公式の完全 ・	な名称を記	被:あて名は郵便番号及び	国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:	
国籍 <i>(国名)</i> :			HT (图象)			
この傾に記載した者は、次の			住所 (国名):			
指定国についての出願人である: 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の)	すべての指定国 頃に記載;法人は公式の完全		を除くすべての指定国 載;あて名は郵便番号及び	米国のみ	追記欄に記載した指定国 この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) 出願人登録番号:	
国籍 (国名):		•	住所 (国名):			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:	ナベての指定国	米国	型を除くすべての指定国	米国のみ	追配棚に記載した指定国	
様式PCT/RO/101 (統英)(2						

第V欄 国の指定

(該当する口にレ印を付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。

規則 4.9(a)の	り規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の	の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	る場合には追記欄に配載する。			
広域特						
図AP AR I PO特許: GHガーナGhana, GMガンビア Gambia, KEケニア Kenya, L Sレソト Lesotho,						
	MWマラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan, S Lシエラ・レオネ Sierra Leone,					
	S Z スワシランド Swaziland, T	フタンザニア United Republic of Tanzania。 U	G ウガンダ Uganda ク Mザンピア Jambia			
	Z Wジンバブエ Zimbabwe, 及びハ	ラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の	つうから、Ogundur, と TVI)。こう Zambia, D国(他の種類の保護マけ取り扱いを求める場合			
	には点級上に記載する)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
ΞEA	ユーラシア特許:AMアル	メニア Armenia、A Z アゼルバイジャン Azerb	aijan. B Yベラルーシ Belarus.			
	KGキルギスタン Kyrgyzstan, K	【 乙 カザフスタン Kazakhstan,M D モルドヴァ	Republic of Moldova RIIロシア Russian			
	Federation, T J タジキスタン Taj	ikistan, TMトルクメニスタン Turkmenistan,	及びユーラシア特許条約と特許協力条約の			
	締約国である他の国		•			
Ø E P	ヨーロッパ特許:ATオー	ストリア Austria, B EベルギーBelgium, B	Gブルガリア Bulgaria. CH and L I			
	スイス及びリヒアンシュタイン Switz	erland and Liechtenstein、 C Yキプロス Cypr	us. C Zfra Czech Republic D F KA			
	ツ Germany, D Kテンマーク Den:	mark, E Eエストニア Estonia, E Sスペイ:	ンSpain、F I フィンランド Finland、F R			
	フランス France, G B 英国 United	Kingdom,G R ギリシャ Greece.I E アイル	レランドIreland。 I Tイタリア Italy I II			
	ルクセンブルク Luxembourg,M C	モナコ Monaco,N L オランダ Netherlands. F	P Tポルトガル Portugal - S F スウェーデン			
	Sweden, S I スロヴェニア Slover	ia, SKスロヴァキア Slovakia, TRトルコ	Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条			
	約の締約国である他の国		•			
	OAPI特許: BFブルキ	ナ・ファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin,	C F 中央アフリカ Central African Republic.			
	CGコンゴCongo, CIコートジ	ボアール Côte d'Ivoire,C Mカメルーン Cameroo	on, G Aガボン Gahon, G Nギニア Guinea			
	G Q 亦追キニア Equatorial Guinea,	G Wキニア・ピサオ Guinea-Bissau,M L マ	リ Mali、MR モーリタニア Mauritania N			
	ヒニシェール Niger, S Nセネガル	Senegal,TDチャドChad,TGトーゴTog	o. 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー園で			
	あり特許協力条約の締約国である他の	国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には	は点線上に記載する)			
国内特	許(他の種類の保護又は取り扱いを求	める場合には点線上に記載する)				
ZAE:	アラブ首長国連邦	回GEグルジアGeorgia	☑ N Zニュー・ジーランド New Zealand			
	United Arab Emirates	回G Hガーナ Ghana				
	アンティグア・バーブーダ	図 G Mガンビア Gambia	図 O Mオマーン Oman			
	Antigua and Barbuda	回HRクロアチア Croatia	図 P Hフィリピン Philippines			
	アルバニア Albania		☑ P Lポーランド Poland			
	アルメニア Armenia	回日 ロハンガリーHungary				
		回 I Dインドネシア Indonesia	☑ P Tポルトガル Portugal			
	オーストリア Austria	☑ I Lイスラエルlsrael	図ROルーマニア Romania			
	オーストラリア Australia	図 I NインドIndia	図RUロシア Russian Federation			
MAZ.	アゼルバイジャン Azerbaijan	回 I Sアイスランド Iceland	図 S Cセイシェル Seychelles			
		□ J P日本Japan	図SDスーダンSudan			
	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	回K Eケニア Kenya	図 S E スウェーデン Sweden			
and He	rzegovina	回K Gキルギスタン Kyrgyzstan	図 S Gシンガポール Singapore			
	バルバドス Barbados	回 K P 北朝鮮	図 S Kスロヴァキア Slovakia			
国BG:	ブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	図 S L シエラ・レオネ Sierra Leone			
回BR:	ブラジル Brazil	回KR韓国Republic of Korea	「T J タジキスタン Tajikistan			
	ベラルーシ Belarus	回 K 乙カザフスタン Kazakhstan	回 TMトルクメニスタン Turkmenistan			
	ベリーズ Belize	回 L Cセント・ルシア Saint Lucia	********************************			
	カナダ Canada	回 L Kスリ・ランカ Sri Lanka	図 T Nテュニジア Tunisia			
OCH:	and L I スイス及びリヒテンシュタイン	図 L Rリベリア Liberia	図 T R トルコ Turkey			
Switze	erland and Liechtenstein	回LSレントLesotho	☑ T Tトリニダッド・トバゴ			
☑ C N □	中国 China	回 L Tリトアニア Lithuania	Trinidad and Tobago			
MCO:	コロンビア Colombia	回 L Uルクセンブルグ Luxembourg	ロ T 乙タンザニア			
OCR	コスタリカ Costa Rica	図 L Vラトヴィア Latvia	United Republic of Tanzania			
	キューハ* Cuba	図MAモロッコ Morocco	図 U A ウクライナ Ukraine			
OCZ:	チェコ Czech Republic	図MDモルドヴァ Republic of Moldova	回UGウガンダUganda			
	ドイツ Germany		☑ U S 米国 United States of America			
ODK:	デンマーク Denmark	☑M Gマダガスカル Madagascar	*******************			
	ドミニカ Dominica	図MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan			
	アルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	☑ ∨ Cセント・ヴィンセント及びグレナ			
ØEC:	エクアドル Equador	Macedonia	ディ・ン 諸 島 Saint Vincent and the			
	エストニア Estonia	Macedonia MNモンゴル Mongolia	Grenadines			
	スペイン Spain	——————————————————————————————————————	☑ V Nベトナム Viet Nam			
	フィンランド Finland	図MWマラウイ Malawi	☑ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia			
		図MXメキシコ Mexico	図 Z A南アフリカ共和国 South Africa			
	英国 United Kingdom グレナダ Grenada	☑M Z モザンビーク Mozambique				
	O D. 1 9 Grenada	☑ N O ノルウェーNorway	☑ Z Mザンビア Zambia			
_			☑ Z Wジンバブエ Zimbabwe			
以下の口]は、この様式の施行後に特許協力条約	の締約国となった国を指定するためのものである。				
	カラクヤ					
	····		<u> </u>			
			LJ			
指定の確認の	の實質:出願人は、上記の指定に加えて、損害	利 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる(

指定の確認の宣督:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の姿示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から 15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

		_		
		5		百
• • •	 	 *** ***	 	 F

第VI欄 優先権主	医					
以下の先の出顧に基づく	く優先権を主張する:					
先の出願日	先の出願番号	先の出額				
(日、月、年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出题:* 広域官庁名	国際出願: 受理官庁名		
27.03.02	特願 2002-087341	日本国 JAPAN	,			
(2)						
(3)						
(4)						
		·	•			
(5)						
他の優先権の主	人 張(先の出願)が追記欄に	記載されている	•			
上記の先の出願(ただし		して出願されたものに限る) のうち、以*	Fのものについて、出願 容類の認証	E謄本を作成し国際事務局へ送付する		
すべて	優先権(1) 優先権	(2)優先権(3)優先	· 権(4) 優先権(5)			
*先の出願がAR [P O 出 表示しなければならない	出願である場合には、当該先のと (規則 4.10(b)(ii)):	出願を行った工業所有権の保護のためのノ	マリ条約同盟国若しくは世界貿易機	関の加盟国の少なくとも1ヶ国を		
第VII禰 国際調査	機 関					
国際調査機関 (記载。)	(ISA)の選択(2以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、レ	ゝずれかを選択し二文字コードを		
ISA/JP	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	•	•••••			
先の調査結果の 出願日(日.		『査の照会(先の調査が、国際部 出顧番号	間査機関によって既に実施又は 国名(又は広域官所			
第VII欄 申立て						
この出願は以下の申ろ	立てを含む。(下記の該当	する欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数		
第四欄① 発明者の特定に関する申立て ::						
開収機(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における : 出願人の資格に関する申立て :						
第四欄(iii)						
第VII 樧(iv)	第四欄(iv)					
□ 第Ⅷ欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立 て						

儀式PCT/RO/101 (第3吊紙) (2002年7月版)

第IX 類 照合欄; 出願の言語	
第 X 樹 照合欄; 出願の言語 この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での牧教 顕善(中立てを含む) 6 牧 明紀書(巨列衰またはを列衰に関連する衰を除く) 26 牧 請求の範囲 1 牧 校 図面 牧 M 計 34 牧 を到妻に関連する衰 枚 (いずれら、紙形式での出願の場合はその枚数 コンピュータ既み取り可能な形式の有無を問わない。下記(C)争紹) 合計 34 牧 (b) コンピュータ既み取り可能な形式のみの (與施紀則第801号(a)(i)) (i) 配列衰 (同連する衰	この国際出聚には、以下にチェックしたものが添付されている。
	短期 19 の 9 になる無出土を国際管理のための第1
第 X 樹 出 類 人、代理 人 又 は 共通 の 代 き 人 の 氏 名 (名称) を 記載 し、 その 次 に 押 印 す る 。 「児 玉 喜博 」 「 こ 」 「 こ 」 「 こ 」 「 こ 」 」 「 こ 」 」 「 こ 」 」 「 こ 」 」 「 こ 」 」 「 こ 」 」 「 こ 」 」 「 こ 」 」 「 こ 」 」 」 「 こ 」 「 こ 」 」 「 こ 」 」 「 こ 」 」 「 こ 」 「 こ 」 」 「 こ 」 」 「 こ 」 「 こ 」 」 「 こ 」 「 こ 」 「 こ 」 」 「 こ 」 「 こ 」 「 こ 」 「 こ 」 」 「 こ	
1. 国際出題として提出された容類の実際の受理の日 3. 国際出額として提出された容類を補完する否面又は図 その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂	<u> </u>

1. 国際出願として提出された容類の第	英際の受選のB 	2. 図面
3. 国際出版として提出された各類を報子の後期間内に受理されたものの第		不足図面がある
4. 特許協力条約第11条(2)に基づ	5く必要な補完の期間内の受理の日	
5. 出願人により特定された 国際調査機関 I S	S A / 周蛮手数科未払いに 國査用写しを送付し	つき、国際調査機関にしていない。
記録原本の受達の日:	国際事務局記入機	